

# MUSASHI FINANCIAL REPORT 2000



## 第79期 事業報告書

(1999年4月1日～2000年3月31日)

株式  
会社

△サシ

証券コード7521

# Musashi Group

ムサシの企業力、それはグループの総合力です。



## 武蔵エンジニアリング株式会社

東京都港区西新橋3-11-7  
TEL.03-3437-2911

自社開発商品である金融汎用システムや選挙システムといったメカトロニクス機器の研究開発から製造を行うメーカー。



## 株式会社ムサシ・エービーシー

東京本社  
東京都中央区築地4-3-3  
TEL.03-5565-8301  
つくば入力センター  
茨城県つくば市天久保1-13-1  
TEL.0298-52-9811

情報デジタル化にともなう各種入力業務の需要に対応する、データ入力サービス会社。





## エフ・ビー・エム株式会社

東京都新宿区市ヶ谷本村町3-17  
TEL.03-3269-5821

印刷・産業システム機材をはじめ情報システム機材  
などを幅広く扱う販売会社。

## 武蔵興産株式会社

東京都中央区銀座7-2-4  
TEL.03-3572-8461

不動産の管理

## 株式会社武蔵エンタープライズ

東京都港区西新橋3-11-7  
TEL.03-3437-2925

リース業、損害保険代行業

## 株式会社ジェイ・アイ・エム

東京都大田区平和島5-8-4  
TEL.03-5471-8500

マルチメディアに対応する各種ニュー  
メディアのデータベース構築を行う、  
情報処理サービス会社。

は関連会社 無印は子会社

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。ここに、第79期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）事業報告書をお届けするにあたり、日頃のあたたかいご支援に心から厚く御礼申し上げます。

さて、取り巻く環境は依然として厳しい状況下にあります。当社としましては「本業に徹するとともに、本業の周辺に新しい事業開拓の糸口を見出す。」を基本方針として貫いてまいり所存です。

即ち、本業である情報・印刷・産業システム機材や紙・紙加工品などのビジネスを支える商品を取り扱う商社機能と、金融汎用・選挙・名刺ハガキ印刷システム機材という独自性のある商品を開発・製造するメーカー機能を併せ持つユニークな企業としての発展を目指す一方、事業領域拡大のため、新規事業開拓、M & A、業務提携等にも積極的に取り組み、皆様方のお役に立ちたいとの意を強くしております。

これからも「私たちは人とシステムの創造と調和を実現し、健全で信頼される企業を目指し続けます。」という企業理念の実現を追求すべく、経営基盤や体質を強化することに徹したいと存じます。

ムサシグループ各社とも社会環境の変化に対応するための改革を推進し、厳しい環境の壁を乗り越えて新たな道を開き、各々の企業価値をさらに高めてゆく決意を固めております。

株主の皆様のご期待に添うべくグループをあげて努力を続けてまいりますので、今後ともご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

# Topics

## セキュリティ事業に本格進出 デジタル監視システム「IXNOS(イグノス)」発売

金融機関だけでなく、最近ではコンビニやスーパーなどATM設置店舗の多様化が進んでいるため、さまざまな店舗形態におけるセキュリティ対策の強化が望まれています。日本ATM(株)と共同開発し、本年4月に発売したデジタル監視システム「IXNOS(イグノス)」は、大容量のハードディスクに画像を記録するため「高画質」「長時間録画」が可能になり、またテープの交換やヘッドの清掃など煩わしいメンテナンス作業を必要としません。さらに、現在使用しているビデオカメラをそのまま利用できるなど、高い証拠性と経済性を同時に実現し、従来システムの問題点を解消する画期的なデジタルセキュリティシステムです。当社はこのシステムを、全国の金融機関や流通市場におけるATM設置店舗をはじめ、無人化の進むガソリンスタンド・遊戯場・駐車場・病院などへ積極的に販売し、セキュリティ事業に本格進出いたします。

拡張性

INS64

### 監視センター

1. コーナーの現況及び録画画像検索
2. システムの動作状況監視
3. セキュリティ(画像・ハード)体制の構築

### ATM総合ソリューション

ATM監視・保守運用代行  
・セキュリティ



## 名刺・ハガキ印刷が簡単操作でプロ級の仕上がりに コンパクト印刷システムを2機種同時発売

簡単操作で世界最高水準の美しい名刺やハガキの印刷が行える高性能コンパクト印刷システムの新製品を2機種、本年6月に発売しました。新方式プリンタヘッドの採用で、従来難しかった再生紙や非木材紙などのラフ紙(表面が凸凹した紙)への印刷を可能とした「MP-2000Pro」。プロの印刷業者をターゲットとするこの機種は、従来機以上に印刷精度や印字のキレがアップし、印刷機と同等レベルの印字品質を実現しました。

また、一般企業をはじめ文具店・印章店・プリントショップなどの店頭サービス業者向けに「MP-1200EX」を同時発売。こちらはコンパクトなボディに1200dpi相当という業界最高レベルの印字解像度を持ちながら、コスト低減を図った低価格モデルです。1994年にダイニックス(株)と共同開発し、業界に先駆けて発売したインクリボン方式の名刺・ハガキ印刷システム。業界のトップメーカーとして更なる拡販を目指します。



ムサシウェブサイトの開設 [http://www](http://www.musashi.co.jp)



## 衆院選で選挙を包括的に支援する 「選挙トータルサポートシステム」が活躍

本年6月25日、衆議院議員選挙が行われました。公職選挙法の改正で、投票時間の延長や不在者投票の要件緩和、在外・洋上投票などが実施され、各自治体はこれまで以上に投票・開票事務の合理化が求められました。長年にわたる経験と蓄積されたノウハウをもつムサシだから提供できる「選挙トータルサポートシステム」を展開し、さまざまなニーズに対応した独自のソリューションを提案しました。

### 選挙トータルサポートシステム

#### 機材・用品 レンタルシステム

選挙時に必要となる  
機材・用品を  
レンタル。

#### 選挙機器・機材 保管・点検システム

選挙機器・機材を  
責任を持って  
お預かりし、  
保守・点検・修理  
を実施。

#### 選挙スタッフ 派遣システム

投票所での投票用紙交付機の  
オペレーターや、開票所での  
計数機のオペレーター等、  
当社にて教育・訓練した  
人材を派遣。

#### 機器・機材の配送と 会場設営システム

投票所や開票所への  
機器・機材の配送と  
会場の設営・撤去。

## 顧客サービス向上を図る新事業所構想 北関東信越エリアの重要拠点を開設

当社は、これまで北関東信越エリア（埼玉、群馬、栃木、長野、新潟の5県）における営業及び技術サポート業務を、関東支店（群馬県高崎市）と浦和営業所（埼玉県浦和市）新潟営業所（新潟県新潟市）の3拠点によって行ってまいりました。

しかしながら、交通アクセスや情報技術の進展及び人口集積度など社会環境の変化に対応し、より効率的に経営資源を集中させ、顧客サービスの向上を図るため、新たに北関東支店（埼玉県大宮市）を開設いたしました。これにより従来の関東支店及び浦和営業所の業務を北関東支店に集約し、旧関東支店は高崎営業所として群馬・長野両県を担当エリアとする営業・技術サポートの拠点としました。

北関東支店は北関東信越エリアにおける当社の重要な拠点となりますが、取り巻く環境と市場の状況に対応する組織と体制の変革を今後も積極的に行ってまいります。

[www.musashinet.co.jp/](http://www.musashinet.co.jp/)

## ホームページを通じてムサシの情報を発信

ムサシをよりご理解いただくために・・・。

当社ではホームページによる企業情報の開示を積極的に推進しています。会社概要や営業品目の紹介はもちろんのこと、IR情報に至るまで詳しく掲載しています。特にIR情報に関しては、投資家の皆様が必要とするデータなど充実したコンテンツを配信しています。



当社グループは、商社機能とメーカー機能を併せ持つユニークな企業として、①経営のベース②収益のベースづくりに徹する一方、③事業領域の拡大にも目を向け、新たな道を開くことに挑戦してまいります。

①経営のベースは、次の各部門の販売力強化に求めています。

情報システム機材部門では、官公庁・自治体をはじめとする情報公開の推進と一般企業によるネットワークを利用した情報活用の効率化ニーズによって、情報のデータベース化需要が益々高まっておりますので、イメージ情報のデジタル化・ネットワーク化事業の推進を大きな柱としてまいります。また、データ入力サービス会社の(株)ムサシ・エービーシー(子会社)との連携をより一層強化し、当社のグループ力を最大限生かしていきたいと考えております。

印刷・産業システム機材部門では、CTP(コンピュータ・トゥ・プレート)システムなどのデジタル機器を重点商品として、クライアントが求める最適なシステムを提供するため、システム提案力を強化し、柔軟性を持ったシステムインテグレーターを目指します。

②収益のベースは、経営の基本方針に沿って自社開発商品の開発に求めます。

金融汎用システム機材部門では、主力の現金処理業務を中心とする金融機器の開発に注力する一方、今後あらゆる業界において強化が望まれているセキュリティ分野へ進出するため、シス

テム機器の新規開発に取り組んでいきたいと考えております。

選挙システム機材部門では、業界のトップメーカーとして常にユーザーニーズを先取りし、選挙機器・用品類などのハード提供だけでなく、選挙業務を包括的に支援するサービスに取り組み、選挙を総合的にサポートする事業の展開を図ってまいります。また、制度改正や法改正などの変革にも即応し、選挙ビジネスのさらなる拡大を目指してまいります。

名刺・はがき印刷システム機材部門では、機能面で競合商品との差別化を図った高性能モデルの開発と、価格競争力のある低価格モデルの投入により、事業規模の拡大を図ってまいります。

③今後の事業領域の拡大については、本業の周辺業務に領域を求めて、M&A、資本参加、業務提携等を行ってまいりたいと存じます。

### 会社の対処すべき課題

今後の課題といたしましては、社会変化のスピードに対応できる組織づくりを目指し、経営効率の向上を図る業務体制の改革やコンピュータネットワークシステムの構築を行い、一方、社会環境の変化に対応した支店網の整備など営業体制の改革を進めてまいります。そして、激変する市場ニーズを的確に捉えた独自性のあるシステム商品の開発や提供をタイムリーに行い、より一層の顧客サービス向上によって、収益性の向上と効率経営に全力で取り組んでまいります。

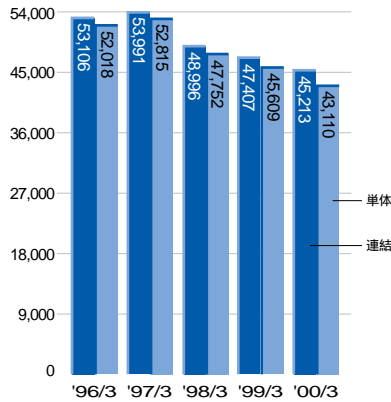
# Musashi Financial Report

## 財務ハイライト

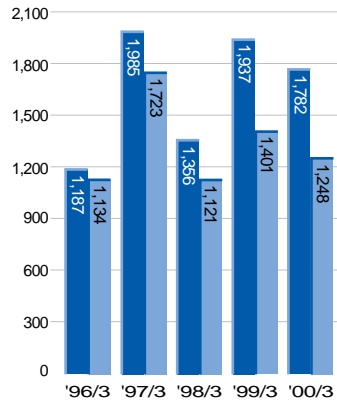
当連結会計年度のわが国経済は、政府の総合経済対策により金融システム不安が払拭され、株価の回復や一部業種における消費回復等、景気底打ちの兆しが見られるものの、全般的には民間需要に支えられた本格的な回復には至っておらず、企業の設備投資抑制や個人消費の低迷が続くなど、依然として厳しい状況で推移しました。このような経済環境のもと、当社グループは各営業部門とも市場ニーズの変化を捉えたシステム商品の開発と提供に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は452億13百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は17億82百万円（同8.0%減）、当期純利益は9億40百万円（同28.5%増）となりました。

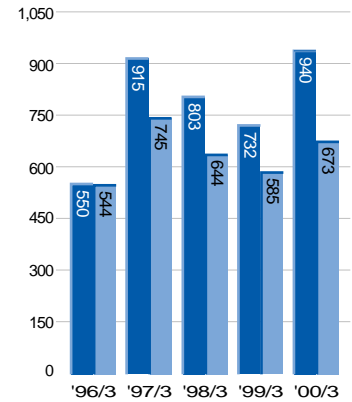
売上高 (単位: 百万円)



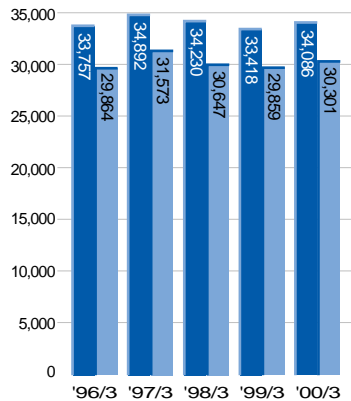
経常利益 (単位: 百万円)



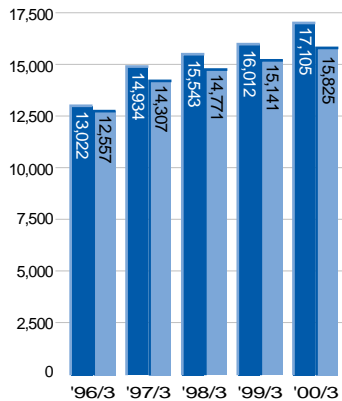
当期利益 (単位: 百万円)



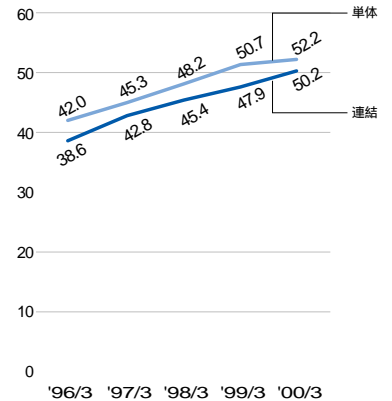
総資産 (単位: 百万円)



株主資本 (単位: 百万円)



株主資本比率 (単位: %)



### 情報・印刷・産業システム機材部門



情報システム機材は、政府による情報公開の推進とパソコンやネットワーク等のインフラ整備により、官公庁を中心として情報のデータベース化が急速に進展し、イメージ情報のデジタル化業務及びデータエントリー業務に伸長がみられましたが、企業の設備投資抑制により機材の販売が減少したため、前年実績を下回ることとなりました。

印刷・産業システム機材は、印刷物の減少やユーザーからの値引き要求等の影響により、設備投資の抑制と価格競争は一段と激しくなったものの、印刷業界の電子化・ネットワーク化が急速に進み、コンピュータを中心としたシステム機材及びソフトの販売に伸長がみられましたが、前年実績を下回ることとなりました。

これらの結果、売上高は274億16百万円（前期比2.3%減）、営業利益5億19百万円（同0.7%増）となりました。

### 金融汎用・選挙システム機材部門



金融汎用システム機材は、金融・流通市場ともに大規模な業界再編が進んでおり、将来への期待感が出てきたものの、実質的な業績の回復には至っておらず、引き続き設備投資の抑制が行われたため、前年実績を下回ることとなりました。海外営業分野では、欧州市場でのEURO発行による新規・買替需要の低迷と急激な円高の影響のため、前年実績を下回ることとなりました。

選挙システム機材は、上半期に統一地方選挙が実施されたことと、知事選挙や単独の地方選挙に対する営業に注力したため、関連機材の販売が予想以上に伸長しましたが、前期の参議院議員選挙需要には及ばず、前年実績を下回ることとなりました。

IPSシステム機材（名刺・はがき印刷システム機材）は、材料の販売に伸長がみられたものの、主力の文具・印章・印刷市場における設備投資意欲の低迷により、機器の販売が伸び悩み、前年実績を下回ることとなりました。

これらの結果、売上高は87億96百万円（前期比13.6%減）、営業利益9億93百万円（同13.7%減）となりました。



# Musashi Financial Report

## 紙・紙加工品部門



紙需要の回復により販売量は増加したものの、供給過剰と競争激化に伴う市場価格の下落が長期化したため、前年実績を下回ることとなりました。これらの結果、売上高は87億31百万円（前期比1.9%減）、営業利益36百万円（同43.6%減）となりました。

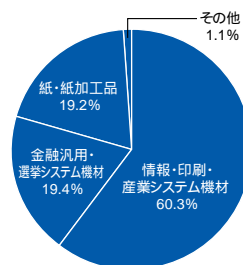
## その他

その他部門の内容は、当社グループの内、不動産賃貸業を主な事業内容とする武蔵興産株式会社及びリース、損害保険代理業を主な事業内容とする株式会社武蔵エンタープライズであり、売上高は4億86百万円（前期比2.7%減）、営業利益は1億49百万円（同26.9%増）となりました。

### セグメント別主要取扱品目

区分	主要取扱品目
情報・印刷・産業システム機材	マイクロフィルムシステム・電子メディアシステムの機器・材料・ソフト及び関連機材と保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料・ソフト及び関連機材と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・情報処理・選挙・IPSシステムの機器・ソフト及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

### セグメント別売上高構成比



情報・印刷・産業システム機材	27,416百万円
金融汎用・選挙システム機材	8,796百万円
紙・紙加工品	8,731百万円
その他	486百万円

セグメント別売上高に関しては、内部取引による売上高は相殺しておりません。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 79 期 (2000年3月31日現在)	第 78 期 (1999年3月31日現在)	増減
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	8,017	8,379	361
受取手形及び売掛金	9,529	9,632	102
有価証券	1,001	501	500
たな卸資産	2,748	2,964	215
繰延税金資産	227		227
その他	682	608	73
貸倒引当金	105	102	3
<b>流動資産合計</b>	<b>22,101</b>	<b>21,984</b>	<b>117</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物	2,143	2,280	136
機械装置及び運搬具	30	17	12
土地	2,688	2,685	2
その他	551	459	92
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,414</b>	<b>5,443</b>	<b>28</b>
<b>無形固定資産</b>			
連結調整勘定	46	61	15
ソフトウェア	81		81
その他	43	43	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>170</b>	<b>104</b>	<b>65</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	1,572	1,349	222
関係会社株式	456	456	0
長期前払費用	0	53	53
繰延税金資産	154		154
差入保証金	3,674	3,486	187
その他	583	618	34
貸倒引当金	43	78	35
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,399</b>	<b>5,886</b>	<b>512</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,984</b>	<b>11,434</b>	<b>550</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,086</b>	<b>33,418</b>	<b>667</b>

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 79 期 (2000年3月31日現在)	第 78 期 (1999年3月31日現在)	増減
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	12,047	12,008	38
短期借入金	2,266	2,336	70
未払法人税等	330	803	472
賞与引当金	496	499	3
その他	570	461	108
<b>流動負債合計</b>	<b>15,710</b>	<b>16,109</b>	<b>399</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金	460	390	70
退職給与引当金	409	487	77
その他	400	418	18
<b>固定負債合計</b>	<b>1,269</b>	<b>1,296</b>	<b>26</b>
<b>負債合計</b>	<b>16,980</b>	<b>17,406</b>	<b>425</b>
<b>少数株主持分</b>			
<b>少数株主持分</b>			
<b>資本の部</b>			
<b>資本金</b>	<b>1,208</b>	<b>1,208</b>	
<b>資本準備金</b>	<b>2,005</b>	<b>2,005</b>	
<b>連結剰余金</b>	<b>13,892</b>	<b>12,798</b>	<b>1,093</b>
<b>自己株式</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資本合計</b>	<b>17,105</b>	<b>16,012</b>	<b>1,093</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>34,086</b>	<b>33,418</b>	<b>667</b>

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 79 期 (1999年4月1日 - 2000年3月31日)		第 78 期 (1998年4月1日 - 1999年3月31日)		増減	
売上高 .....	45,213		47,407		2,194	
売上原価 .....	36,426		38,297		1,871	
売上総利益 .....	8,786		9,109		322	
販売費及び一般管理費 .....	7,084		7,254		170	
営業利益	1,702		1,854		152	
<b>営業外収益</b>						
受取利息 .....	66		110		44	
受取配当金 .....	19		20		0	
受取家賃 .....	39		39		0	
持分法による投資利益 .....			17		17	
雑収入 .....	44	170	55	243	10	73
<b>営業外費用</b>						
支払利息 .....	81		100		18	
たな卸資産処分損 .....	2		52		50	
持分法による投資損失 .....	1				1	
雑損失 .....	5	89	7	160	2	70
経常利益	1,782		1,937		155	
<b>特別利益</b>						
投資有価証券売却益 .....	99	99	71	71	27	27
<b>特別損失</b>						
固定資産除却損 .....	5		0		4	
投資有価証券売却損 .....	41				41	
投資有価証券評価損 .....	34	81	61	62	27	19
税金等調整前当期純利益	1,800		1,947		146	
法人税、住民税及び事業税 .....	888		1,214		326	
法人税等調整額 .....	28	860	1,214		28	354
当期純利益	940		732		208	

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 79 期 (1999年4月1日～2000年3月31日)	
連結剰余金期首残高		12,798
その他の剰余金期首残高		
利益準備金期首残高		
過年度税効果調整額	364	13,163
連結剰余金減少高		
配当金	127	
役員賞与	38	
(うち監査役賞与)	( 5 )	
連結子会社増加に伴う減少高		
自己株式消却額	45	211
当期純利益		940
連結剰余金期末残高		13,892

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	第 79 期 (1999年4月1日～2000年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,800
減価償却費		426
連結調整勘定償却額		15
投資有価証券評価損		34
固定資産除却損		5
貸倒引当金の増加額		12
賞与引当金の増加額		3
退職給与引当金の増加額		77
受取利息及び受取配当金		85
支払利息		81
持分法による投資損失		1
為替差損		1
投資有価証券売却損益		57
その他の非資金取引からの損益		0
売上債権の減少額		47
たな卸資産の減少額		161
その他流動資産の減少額		79
仕入債務の増加額		92
未払金の増加額		12
その他流動負債の増加額		5
その他固定負債の増加額		18
役員賞与の支払額		38
小 計		2,328
利息及び配当金の受取額		95
利息の支払額		80
法人税等の支払額		1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー		981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		23
有価証券の売却による収入		0
有形固定資産の取得等による支出		254
有形固定資産の売却等による収入		6
無形固定資産の取得等による支出		30
投資有価証券の取得等による支出		366
投資有価証券の売却等による収入		167
貸付による支出		57
貸付金の回収による収入		64
その他の投資等の増加による支出、純額		196
投資活動によるキャッシュ・フロー		643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加額		129
長期借入れによる収入		100
長期借入金の返済による支出		230
自己株式の売却による収入		2
自己株式の取得による支出		48
配当金の支払額		127
財務活動によるキャッシュ・フロー		173
現金及び現金同等物に係る換算差額		1
現金及び現金同等物の増加額		162
現金及び現金同等物の期首残高		8,846
現金及び現金同等物の期末残高		9,009

# Musashi Financial Report

## 単体財務諸表

(単位：百万円未満切捨て)

科目	期別	第 79 期	第 78 期
		(2000年3月31日現在)	(1999年3月31日現在)
<b>流動資産</b>		20,713	20,796
現金及び預金		7,164	7,830
受取手形・売掛金		9,205	9,377
商品		2,697	2,610
その他		1,646	977
<b>固定資産</b>		9,587	9,063
<b>有形固定資産</b>		2,915	2,895
建物		1,021	1,086
土地		1,618	1,616
その他		275	192
<b>無形固定資産</b>		101	40
<b>投資等</b>		6,570	6,126
<b>資産合計</b>		30,301	29,859
<b>流動負債</b>		14,130	14,268
支払手形・買掛金		11,816	12,085
短期借入金		1,323	1,023
その他		990	1,160
<b>固定負債</b>		345	449
退職給与引当金		293	399
その他		51	49
<b>負債合計</b>		14,475	14,718
<b>資本金</b>		1,208	1,208
<b>法定準備金</b>		2,177	2,161
<b>剰余金</b>		12,439	11,770
(うち当期利益)		(673)	(585)
<b>資本合計</b>		15,825	15,141
<b>負債・資本合計</b>		30,301	29,859

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科目	期別	第 79 期	第 78 期
		(1999年4月1日～ 2000年3月31日)	(1998年4月1日～ 1999年3月31日)
<b>売上高</b>		43,110	45,609
<b>営業費用</b>		42,019	44,360
<b>営業利益</b>		1,091	1,248
営業外収益		219	273
営業外費用		61	120
<b>経常利益</b>		1,248	1,401
<b>特別利益</b>		99	71
<b>特別損失</b>		76	62
<b>税引前当期利益</b>		1,272	1,410
法人税、住民税及び事業税		618	824
法人税等調整額		19	
<b>当期利益</b>		673	585
前期繰越利益		1,067	1,019
過年度税効果調整額		214	
<b>中間配当額</b>		63	64
利益準備金積立額		6	6
自己株式消却額		45	64
<b>当期未処分利益</b>		1,839	1,470

(単位：円)

科目	期別	第 79 期	第 78 期
	<b>当期未処分利益</b>		1,839,807,262
これを次のとおり処分いたします。			
<b>利益処分額</b>			
利益準備金		9,359,760	9,384,480
利益配当金		63,597,600	63,844,800
(1株につき8円)			
役員賞与金		30,000,000	30,000,000
(うち監査役賞与金)		(5,000,000)	(5,000,000)
別途積立金		700,000,000	300,000,000
<b>次期繰越利益</b>		1,036,849,902	1,067,722,607

## 株式の状況

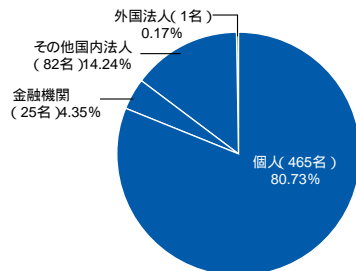
会社が発行する株式の総数 28,920,000 株  
 発行済株式総数 7,950,000 株  
 (注) 当期中に実施した利益による自己株式の取得・消却により、前期末に比べ  
 31,000 株減少しております。

株主数 575 名  
 大株主(上位 11 名)

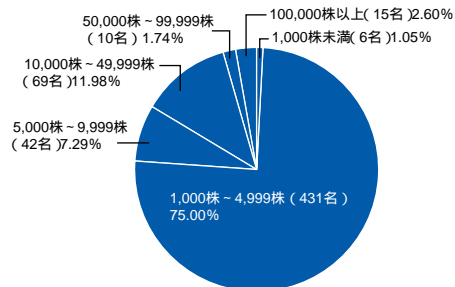
株主名	当社への出資状況 持株数 持株比率
上毛実業株式会社	1,365千株 17.17%
ショウリン商事株式会社	1,150 14.47
ムサン社員持株会	548 6.89
羽鳥雅孝	360 4.53
ムサン互助会	299 3.76
小林厚一	284 3.58
富士開発株式会社	230 2.89
株式会社富士銀行	140 1.76
山崎良子	134 1.68
株式会社第一勧業銀行	130 1.63
株式会社住友銀行	130 1.63

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株式の所有者別状況(株主数)



株式の所有数別状況



(注) 自己名義株式、証券保管振替機構分は除いております。

## 株主メモ

**決算期** 3月31日  
**定時株主総会** 毎年6月  
**利益配当基準日** 3月31日  
**株主確定基準日** (1)定時株主総会 議決権行使株主3月31日  
 (2)配当金受領株主3月31日なお中間配当を  
 実施する場合は株主確定日は9月30日  
 (3)その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日

**名義書換代理人** 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社  
**同事務取扱所** 東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 第一勧業富士信託銀行株式会社  
 本店証券代行部

**(お問合せ先)** 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 第一勧業富士信託銀行株式会社 証券代行部分室  
 TEL. 03(3642)4004 (大代表)

**同取次所** 第一勧業富士信託銀行株式会社 全国各支店・安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
**公告掲載紙** 日本経済新聞

### (お知らせ)

名義書換代理人 第一勧業富士信託銀行株式会社は、平成12年10月1日をもって、「みずほ信託銀行株式会社」に  
 商号を変更する予定です。(株主の皆様のお手続は必要ございません。)

## 会社概要 (2000年6月29日現在)

**商号** 株式会社ムサシ  
**設立** 昭和21年12月  
**本社** 東京都中央区銀座八丁目20番36号  
**資本金** 1,208,500,000円  
**従業員数** 479名(2000年3月末日現在)  
**主要取引銀行** 株式会社富士銀行  
株式会社第一勧業銀行  
株式会社住友銀行  
**関係会社** 武蔵エンジニアリング(株)  
(株)ムサシ・エービーシー、  
エフ・ピーエム(株)、武蔵興産(株)、  
(株)武蔵エンタープライズ、  
(株)ジェイ・アイ・エム

## 役員

代表取締役社長	小林 厚一	取締役	大平 紀元
代表取締役副社長	都木 恒夫	取締役	伏脇 忠昭
代表取締役専務取締役	羽鳥 雅孝	取締役	高木 彰彦
代表取締役専務取締役	宮澤 長幸	取締役	川原 徹
常務取締役	大鹿 芳朗	常勤監査役	朝日 大和
取締役	鍵井 正人	常勤監査役	林 正博
取締役	戸口 信彦	監査役	田村 謹
取締役	坂根 健		

## 事業所一覧

**本社**  
東京都中央区銀座8丁目20番36号

**札幌支店**  
札幌市中央区南18条西17丁目1番地

**仙台支店**  
仙台市青葉区中央4丁目10番14号(エノトセーフビル)

**北関東支店**  
埼玉県大宮市土手町1丁目2番地(JA共済埼玉ビル)

**横浜支店**  
横浜市神奈川区栄町1番地1(アーバンスクエア横浜)

**名古屋支店**  
名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号(東海ビル)

**大阪支店**  
東大阪市長田中3丁目1番7号

**広島支店**  
広島市中区本川町2丁目6番11号(第7ウエノヤビル)

**福岡支店**  
福岡市中央区大手門1丁目9番22号(大手門ビル)

福島営業所  
新潟営業所  
茨城営業所  
高崎営業所  
多摩営業所  
千葉営業所  
静岡営業所  
岐阜営業所  
四国営業所  
神戸営業所  
北陸営業所  
岡山営業所  
北九州営業所  
熊本営業所  
新宿技術事務所  
成田空港技術事務所  
京都技術事務所  
長崎技術事務所





株式  
会社 **△サシ**

本社 〒104-0061 東京都中央区銀座 8-20-36  
TEL 03-3546-7711  
<http://www.musashinet.co.jp/>